



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 大陽日酸株式会社

コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川口恭史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 石川紀一

TEL 03-5788-8015

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	477,451	△1.3	31,067	△12.4	29,730	△13.0	21,200	66.5
23年3月期	483,620	11.6	35,468	28.7	34,167	26.3	12,736	△19.1

(注) 包括利益 24年3月期 16,222百万円 (—%) 23年3月期 △449百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.33	—	10.8	4.9	6.5
23年3月期	31.86	—	6.5	5.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,158百万円 23年3月期 1,541百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	607,024	219,611	33.1	506.02
23年3月期	617,676	207,416	31.2	481.71

(参考) 自己資本 24年3月期 200,835百万円 23年3月期 192,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	45,986	△32,748	△23,536	33,275
23年3月期	65,897	△44,834	△3,343	43,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,798	37.7	2.4
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,764	22.5	2.4
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232,000	△1.2	14,800	△6.2	13,300	△16.9	7,600	9.7	19.15
通期	486,000	1.8	32,800	5.6	30,200	1.6	17,400	△17.9	43.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Leeden Limited 、除外 1社 (社名)
 [(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。]

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	403,092,837 株	23年3月期	403,092,837 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,197,947 株	23年3月期	3,326,579 株
② 期末自己株式数	24年3月期	397,564,469 株	23年3月期	399,798,583 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	228,471	△5.7	14,913	△27.4	17,353	△27.7	11,487	37.0
23年3月期	242,320	7.8	20,543	43.5	23,985	50.9	8,381	△20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.88	—
23年3月期	20.96	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	416,077		185,637		44.6		467.57	
23年3月期	441,457		182,865		41.4		457.28	

(参考)自己資本 24年3月期 185,637百万円 23年3月期 182,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月11日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) その他	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(セグメント情報等)	36
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 追加情報	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	56
(有価証券関係)	56
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における世界経済は、米国の景気に持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政問題の深刻化、新興国市場における成長減速およびタイ洪水によるサプライチェーン寸断などを背景に、全般に不透明な状況が続きました。一方、わが国経済は、東日本大震災の発生と、それに伴う原発事故に起因した電力問題の深刻化により全般に大きな影響を受け、更に著しい円高の進行も加わって非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境では、海外事業は北米地域の産業ガス需要の緩やかな回復や、中国をはじめアジア各国における主要産業向けの需要もあり堅調でした。

一方国内事業は、大震災の影響による生産活動の落ち込みは徐々に回復したものの、エレクトロニクスの需要減退により低調でありました。

このような状況の下、当社の業績は、連結売上高4,774億51百万円（前連結会計年度比1.3%減少）、営業利益310億67百万円（同12.4%減少）、経常利益297億30百万円（同13.0%減少）となりました。

また、当期純利益につきましては、日本を除く全世界でのSDSおよびVAC事業の譲渡益67億円を計上いたしましたため、212億円（同66.5%増加）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,284億71百万円（前事業年度比5.7%減少）、営業利益149億13百万円（同27.4%減少）、経常利益173億53百万円（同27.7%減少）、当期純利益114億87百万円（同37.0%増加）となりました。

②事業別の概況

(産業ガス関連事業)

主要関連業界である鉄鋼・化学産業等の需要は、大震災による期初の落ち込みから徐々に回復傾向を辿りましたものの、急激な円高による輸出減少やタイ洪水の影響を受け、主力製品である酸素・窒素・アルゴンの売上高は前期をやや下回りました。機器・装置については、溶断機器は国内を中心に前期を上回りましたが、空気分離装置などの機械装置は、大型設備投資需要の減退に伴い売上高は前期を大幅に下回りました。海外においては、需要回復傾向の中、北米で実施したM&Aによる事業拡充も加わって概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は2,910億57百万円（前連結会計年度比0.8%増加）、営業利益は217億12百万円（同10.0%減少）となりました。

(エレクトロニクス関連事業)

エレクトロニクス産業は、大震災の影響や急激な円高およびタイ洪水等により、半導体、液晶パネル、太陽電池等の国内主要ユーザーの需要が停滞しました。電子材料ガスは韓国、台湾、中国での需要は堅調だったものの、国内出荷の落ち込みにより売上高は前期に比べ大きく減少いたしました。電子関連機器・工事は、設備投資需要の減退により、売上高は前期比で減少し、また半導体製造装置も韓国、台湾向けで受注が増加したものの、主力の国内ユーザーの設備投資計画の中止などにより、売上高は大幅に減少いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は1,152億94百万円（前連結会計年度比8.9%減少）、営業利益は59億14百万円（同30.0%減少）となりました。

(エネルギー関連事業)

LPガスは、出荷数量は減少したものの、輸入価格は引き続き高水準で推移しており売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は388億81百万円（前連結会計年度比3.3%増加）、営業利益は16億67百万円（同19.1%増加）となりました。

(その他事業)

メディカル関連事業では、医療関連機器は在宅を中心として好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。サーモス事業の売上高は、上期の落ち込みを挽回しきれず前期に比べ減少となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は322億18百万円（前連結会計年度比4.5%増加）、営業利益は27億23百万円（同10.5%減少）となりました。

③次期の見通し

世界経済は、米国経済においては緩やかな回復はみられるものの、欧州の財政問題に伴う金融不安懸念や原油価格の高騰など依然予断を許さない状況にあります。日本経済につきましても、電力供給の制約や為替の動向等が懸念され、先行きは全般的に不透明であると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、成長市場・成長地域への経営資源の集中やコストダウンの実行などの成果を確実に出していくことで、収益の確保に努めていく所存です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期（億円）	4,860	328	302	174
平成24年3月期（億円）	4,774	310	297	212
増減（%）	1.8	5.6	1.6	△17.9

次期業績予想における為替レート：主要通貨である米ドルについて、80円/米ドルとしています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は6,070億24百万円で、前連結会計年度末比で106億51百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ3円75銭の円高となるなど、約87億円少なく表示されております。

〔資産の部〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ、「現金及び預金」が減少したことにより10億18百万円減少、固定資産は、在外子会社の「のれん」などが、円高による為替レートの差により前連結会計年度末に比べ減少、また、株価の急激な下落に伴い上場有価証券の含み益の減少等により、前連結会計年度末比で96億32百万円減少しております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は3,874億13百万円となっております。流動負債は、社債の償還による「1年内償還予定の社債」の減少等により107億97百万円の減少となっております。固定負債は、長期借入金の返済を行ったことによる減少、投資有価証券の含み益の減少の影響による繰延税金負債の減少により、120億48百万円の減少となっております。これらの結果負債合計では、前連結会計年度末比で228億46百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は当期純利益、配当金等を加減した結果、1,668億35百万円で前連結会計年度末比163億95百万円の増加、「その他有価証券評価差額金」は、主に、当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などで44億32百万円となり、前連結会計年度末比19億95百万円減少、さらに、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円高による為替レートの差によりマイナス380億35百万円で、前連結会計年度末比44億13百万円減少の結果、純資産の部の合計は2,196億11百万円となり、前連結会計年度末比121億94百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.1%で前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期利益、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より459億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により、327億48百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により235億36百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、332億75百万円となりました。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.2	33.9	32.3	31.2	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	48.4	59.7	45.2	38.8
債務償還年数 (年)	4.6	3.7	6.3	3.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	14.7	9.4	13.5	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち、中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

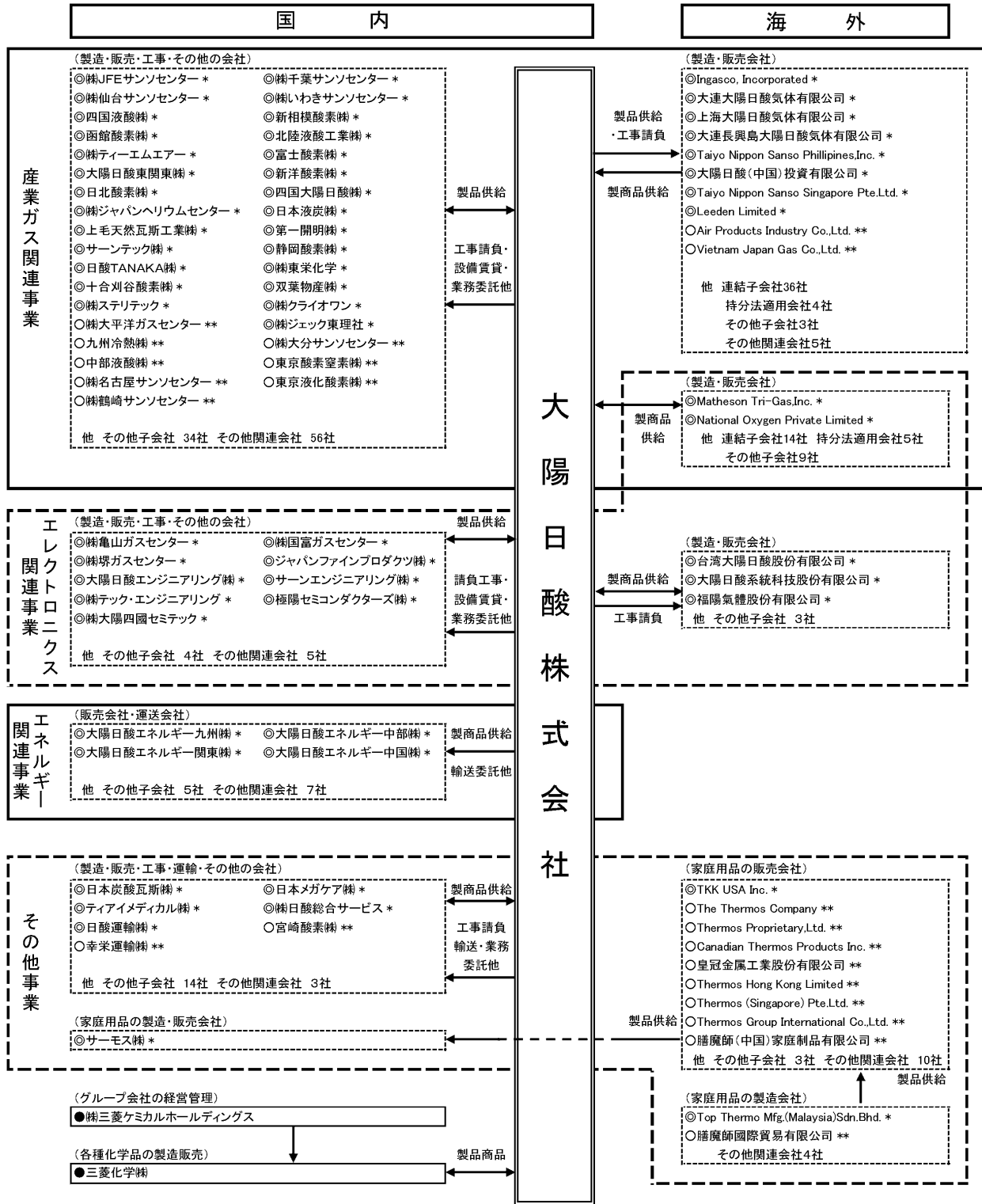
③-5. 中期経営計画について

中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

(5) その他

当社は、子会社であるTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.を通じて行った、シンガポール証券取引所上場企業であるLeeden Limited（以下「Leeden社」）に対する上場廃止を前提とした株式公開買付けにより、2012年2月22日に実施したLeeden社株式取得のための払込みをもって、同社発行済株式総数の50%超を取得するに至りました。これにより、Leeden社を子会社化することとなりました。Leeden社の資本金の額が当社の資本金の額の10%以上に相当する額であることから、当社の特定子会社となっております。なお、これによる今期の業績に与える影響は軽微であります。

2. 企業集団の状況



◎ 連結子会社 111社 ○ 持分法適用会社 30社
 無印 非連結・持分法非適用会社 165社 ● その他の関係会社 2社
 なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社(間接所有を含む) 187社 ** 関連会社(間接所有を含む) 119社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を実践する」ことを経営理念に掲げています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループとしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待される環境、医療、エネルギー分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年度から平成25年度までの3ケ年にわたる中期経営計画「Gear Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅲ～の目標達成に向けて取り組んでおります。

「Gear Up 10」では、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、前中期経営計画から引き続き中長期的に目標とする経営指標を「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10の達成に置くとともに、前中期経営計画に掲げた①成長地域・成長市場への経営資源の集中、②川上戦略の強化、③M&A戦略の推進、④コストダウンの実行、⑤グループ経営の強化の重点戦略5項目を継承しつつ、(i)コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、(ii)費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、(iii)地域基盤の強化、(iv)シリンダービジネスへの注力、(v)R&Dの強化、(vi)積極投資の継続を基軸の考え方に据えて、中長期的な「企業価値の創造・向上」を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年5月26日に、エアセパレートガス（液体酸素、液体窒素、液体アルゴン）について、他の事業者と共同して販売価格の引き上げを合意したとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金（51億4,456万円）納付命令を受けました。当社は、このことを厳粛かつ真摯に受け止め、当社グループ全体において、再発防止に向けた諸施策の推進により、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

わが国は、東日本大震災及び原発事故が社会・経済・産業全般に及ぼした深刻なダメージから復旧・復興の歩を進めつつありますが、国内原発の稼働停止をめぐる動向や、それに起因した製造業の海外移転の加速、更に雇用や為替問題など、今後も引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、当社は中期経営計画の基本方針である「国内事業基盤の強化」と「海外事業展開の加速」に向け、経営基盤の一層の強化、事業収益力の向上に努めることにより、持続的な成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,549	34,596
受取手形及び売掛金	126,207	※9 132,176
商品及び製品	16,750	23,462
仕掛品	9,295	7,827
原材料及び貯蔵品	7,848	6,439
繰延税金資産	6,390	5,216
その他	9,873	10,332
貸倒引当金	△689	△842
流動資産合計	220,227	219,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,831	54,190
機械装置及び運搬具（純額）	※8 113,748	※8 124,630
土地	38,973	35,522
リース資産（純額）	6,616	4,640
建設仮勘定	22,014	14,724
その他（純額）	21,309	21,791
有形固定資産合計	※1, ※4 256,494	※1, ※4 255,499
無形固定資産		
のれん	43,343	39,735
その他	18,647	16,376
無形固定資産合計	61,990	56,112
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 53,569	※3, ※4 50,871
長期貸付金	5,387	5,103
前払年金費用	11,427	10,790
繰延税金資産	2,221	2,105
その他	※3 8,475	※3 9,089
投資等評価引当金	△1,277	△865
貸倒引当金	△839	△889
投資その他の資産合計	78,963	76,204
固定資産合計	397,448	387,816
資産合計	617,676	607,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 66,896	※4, ※9 75,927
短期借入金	※4 49,002	※4, ※10 50,517
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払法人税等	8,173	5,242
引当金	2,981	※2 3,428
災害損失引当金	1,263	—
課徴金引当金	5,193	—
その他	※4 32,016	※4 24,612
流動負債合計	180,527	169,729
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※4 157,398	※4, ※10 147,469
リース債務	6,563	6,030
繰延税金負債	27,740	26,398
退職給付引当金	3,787	3,583
執行役員退職慰労引当金	439	505
役員退職慰労引当金	777	860
負ののれん	757	335
その他	7,268	7,500
固定負債合計	229,732	217,683
負債合計	410,259	387,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,909
利益剰余金	150,439	166,835
自己株式	△2,321	△4,125
株主資本合計	220,068	234,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,428	4,432
繰延ヘッジ損益	△163	△26
為替換算調整勘定	△33,621	△38,035
在外子会社の年金債務調整額	△140	△193
その他の包括利益累計額合計	△27,496	△33,823
少数株主持分	14,845	18,775
純資産合計	207,416	219,611
負債純資産合計	617,676	607,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		483,620		477,451
売上原価		321,885	※1	320,857
売上総利益		161,734		156,593
販売費及び一般管理費	※2, ※3	126,265	※2, ※3	125,526
営業利益		35,468		31,067
営業外収益				
受取利息		208		217
受取配当金		872		818
負ののれん償却額		616		507
持分法による投資利益		1,541		1,158
その他		2,025		1,936
営業外収益合計		5,264		4,638
営業外費用				
支払利息		4,873		4,292
固定資産除却損		374		583
為替差損		182		6
その他		1,134		1,092
営業外費用合計		6,565		5,975
経常利益		34,167		29,730
特別利益				
固定資産売却益	※4	57	※4	3,385
事業譲渡益		—		6,733
投資等評価引当金繰戻益		120		—
特別利益合計		177		10,118
特別損失				
投資有価証券評価損		608		312
固定資産売却損		—	※5	4,623
減損損失	※6	94	※6	213
投資等評価引当金繰入額		40		70
ゴルフ会員権評価損		55		48
関係会社整理損		—		215
災害による損失	※7	1,600	※7	429
課徴金引当金繰入額		5,193		—
特別損失合計		7,593		5,913
税金等調整前当期純利益		26,751		33,935
法人税、住民税及び事業税		13,756		9,428
法人税等調整額		△963		2,106
法人税等合計		12,792		11,535
少数株主損益調整前当期純利益		13,959		22,400
少数株主利益		1,222		1,199
当期純利益		12,736		21,200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,959	22,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,433	△2,005
繰延ヘッジ損益	△191	136
為替換算調整勘定	△9,137	△3,815
在外子会社の年金債務調整額	△15	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△631	△440
その他の包括利益合計	△14,408	△6,177
包括利益	△449	16,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,770	14,874
少数株主に係る包括利益	1,320	1,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
当期首残高	44,910	44,910
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	44,910	44,909
利益剰余金		
当期首残高	142,426	150,439
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当 (中間配当)	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—
合併による減少	—	△23
当期変動額合計	8,013	16,395
当期末残高	150,439	166,835
自己株式		
当期首残高	△2,307	△2,321
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
当期変動額合計	△14	△1,803
当期末残高	△2,321	△4,125
株主資本合計		
当期首残高	212,068	220,068
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当 (中間配当)	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
合併による減少	—	△23
当期変動額合計	7,999	14,591
当期末残高	220,068	234,659
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	10,880	6,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,452	△1,995
当期変動額合計	△4,452	△1,995
当期末残高	6,428	4,432
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	136
当期変動額合計	△191	136
当期末残高	△163	△26
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,773	△33,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,847	△4,413
当期変動額合計	△9,847	△4,413
当期末残高	△33,621	△38,035
その他包括損失累計額		
当期首残高	△124	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△140
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△124	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△53
当期変動額合計	△15	△53
当期末残高	△140	△193
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,990	△27,496
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,506	△6,326
当期変動額合計	△14,506	△6,326
当期末残高	△27,496	△33,823
少数株主持分		
当期首残高	13,317	14,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,528	3,930
当期変動額合計	1,528	3,930
当期末残高	14,845	18,775
純資産合計		
当期首残高	212,396	207,416
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
当期純利益	12,736	21,200
自己株式の取得	△30	△1,807
自己株式の処分	15	3
連結範囲の変動	54	—
合併による増加	21	—
合併による減少	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,978	△2,396
当期変動額合計	△4,979	12,194
当期末残高	207,416	219,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		26,751		33,935
減価償却費		32,167		30,471
減損損失		94		213
のれん償却額		3,635		2,472
事業譲渡益		—		△6,733
受取利息及び受取配当金		△1,080		△1,036
支払利息		4,873		4,292
持分法による投資損益 (△は益)		△1,541		△1,158
固定資産除売却損益 (△は益)		244		1,686
投資有価証券売却損益 (△は益)		△18		△28
子会社株式売却損益 (△は益)		6		—
災害損失		1,600		429
課徴金引当金繰入額		5,193		—
売上債権の増減額 (△は増加)		4,869		△1,838
未収入金の増減額 (△は増加)		816		△958
前渡金の増減額 (△は増加)		1,657		466
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,891		△2,223
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,006		7,196
未払費用の増減額 (△は減少)		2,121		△2,500
前受金の増減額 (△は減少)		△159		555
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△94		△204
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△196		637
その他		3,409		1,740
小計		82,237		67,415
利息及び配当金の受取額		1,410		1,499
利息の支払額		△4,864		△4,294
災害損失の支払額		—		△1,560
課徴金の支払額		—		△5,144
法人税等の支払額		△12,885		△11,929
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,897		45,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,364	△1,897
定期預金の払戻による収入	1,352	1,367
有価証券の売却による収入	390	—
有形固定資産の取得による支出	△29,915	△35,101
有形固定資産の売却による収入	496	5,542
無形固定資産の取得による支出	△474	△166
投資有価証券の取得による支出	△1,843	△2,683
投資有価証券の売却による収入	42	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,672	※2 △4,151
貸付けによる支出	△2,655	△187
資産買収による支出	—	※3 △1,013
事業譲渡による収入	—	※4 6,585
その他	△191	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,834	△32,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,561	△2,321
長期借入れによる収入	27,106	18,727
長期借入金の返済による支出	△30,157	△24,642
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	10	—
リース債務の返済による支出	△1,678	△3,406
自己株式の取得による支出	△41	△1,811
自己株式の売却による収入	1	3
配当金の支払額	△4,799	△4,781
少数株主への配当金の支払額	△346	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△23,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,302	△10,692
現金及び現金同等物の期首残高	23,723	43,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,343	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	508	90
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,877	※1 33,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち111社を連結しております。主要な子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd.、PT Natgasは新たに設立したため、Leeden Limitedおよびその子会社34社はLeeden Limitedの株式を取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

持分法適用会社であったNational Industrial Gases Pte. Ltd.、NIG Industrial Gases Sdn. Bhd.はLeeden Limitedの連結子会社であるため、持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めております。

㈱日北は連結子会社の日北酸素㈱と、Valley National Gases WV L.L.C.は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併をしております。

Nippon Sanso Europe GmbHは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、秋田液酸工業㈱他74社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他29社について持分法を適用しております。

Zenithtec Co., Ltd.は株式を取得したため、Thermos International Trading Limited、Nippon Specialty Gas Co. Ltd.は新たに設立したため、Leeden Limitedの関連会社4社はLeeden Limitedの株式を取得したことにより新たに関連会社となったため、持分法適用会社としました。

持分法適用会社であったNational Industrial Gases Pte. Ltd.、NIG Industrial Gases Sdn. Bhd.はLeeden Limitedの連結子会社であるため、持分法適用の範囲から除きました。

(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他74社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他89社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社65社

3月31日：上記以外の連結子会社46社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上毛天然瓦斯工業㈱は決算日を3月31日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～20年

（会計方針の変更）

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が21億65百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

在外連結子会社

…主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

…米国の連結子会社は、ASC350「無形資産-のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

当社及び国内連結子会社

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資等評価引当金

投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

⑨ 執行役員退職慰労引当金

当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。

通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
通貨スワップ	外貨建長期借入金
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	378,961百万円	397,703百万円

※2. 引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,325百万円	17,964百万円
その他(出資金)	2,231 "	3,040 "

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	187百万円	175百万円
工具器具備品	546 "	399 "
土地	318 "	318 "
その他	103 "	88 "
計	1,156 "	982 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	191百万円	120百万円
長期借入金	643 "	425 "
買掛金	114 "	142 "
その他	85 "	53 "
計	1,033 "	743 "

工場財団抵当並びに当該債務は、ございません。

5. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
八幡共同液酸(株)	1,680百万円	国際炭酸(株)	1,443百万円
国際炭酸(株)	1,523 "	八幡共同液酸(株)	1,415 "
SKC airgas, Inc.	584 "	SKC airgas, Inc.	1,165 "
サーン日炭(株)	388 "	大陽日酸シランガスサービス	904 "
秋田液酸工業(株)	348 "	サーン日炭(株)	300 "
その他20社	2,162 "	その他16社	2,196 "
計	6,686 "	計	7,424 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
共同出資者による再保証		458百万円	489百万円
保証予約等		279 "	181 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

6. 債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金		4,074百万円	3,809百万円
受取手形		1,399 "	6,177 "

7. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		70百万円	5百万円

※8. 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置		411百万円	411百万円

※9. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		－百万円	1,624百万円
支払手形		－ "	1,332 "

※10. 財務制限条項

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
 - ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)との金銭消費貸借契約(契約日平成21年9月15日、借入金残高14,700百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
－百万円	330百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃荷造費	23,790百万円	24,378百万円
完成工事補償引当金繰入額	159 "	204 "
減価償却費	13,265 "	11,954 "
給与手当等	42,489 "	43,148 "
賞与引当金繰入額	794 "	958 "
退職給付費用	3,226 "	3,125 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "	156 "
役員退職慰労引当金繰入額	107 "	106 "
貸倒引当金繰入額	296 "	323 "
研究開発費	3,924 "	3,458 "

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,924百万円	3,458百万円

※4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地等	57百万円 土地	3,385百万円

※5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
－百万円	建物及び土地	4,623百万円

※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	種類	場所
保養所	建物、土地	長野県上水内郡
社宅、遊休地	土地	高知県南国市 他

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（94百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡 他
社宅	建物、土地	埼玉県川口市 他
賃貸物件	建物、土地	徳島県徳島市

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（213百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

※7. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,268	59	2	3,326
合計	3,268	59	2	3,326

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取56千株、持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少2千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	3,326	2,876	5	6,197
合計	3,326	2,876	5	6,197

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加2,876千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株によるものです。また、減少5千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	44,549百万円	34,596百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△672 "	△1,321 "
現金及び現金同等物	43,877 "	33,275 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となったLeeden Limitedの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	9,864百万円
固定資産	5,941 "
のれん	591 "
流動負債	△5,963 "
固定負債	△1,860 "
少数株主持分	△2,217 "
株式の取得価額	△6,356 "
現金及び現金同等物	1,163 "
株式の交付価額	1,041 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△4,151 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったQuimbyの資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221百万円
固定資産	947 "
流動負債	△154 "
資産の取得価額	△1,013 "
現金及び現金同等物	— "
資産買収による支出	△1,013 "

※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が行ったSDSおよびVAC事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	20百万円
固定資産	3 "
資産合計	24 "
流動負債	— "
固定負債	— "
負債合計	— "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されていますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引・通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。同様に1年内償還予定の社債については、社債に含めて時価を計算しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,549	44,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	126,207	126,207	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	33,981	33,981	—
資産計	204,738	204,738	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,896	66,896	—
(2) 短期借入金	23,356	23,356	—
(3) 社債	40,000	40,467	467
(4) 長期借入金	183,044	185,563	2,519
負債計	313,297	316,283	2,986

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,596	34,596	—
(2) 受取手形及び売掛金	132,176	132,176	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	29,453	29,453	—
資産計	196,226	196,226	—
(1) 支払手形及び買掛金	75,927	75,927	—
(2) 短期借入金	20,699	20,699	—
(3) 社債	35,000	35,313	313
(4) 長期借入金	177,288	180,009	2,721
負債計	308,914	311,950	3,035

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	19,588	21,417

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	44,549
受取手形及び売掛金	126,207

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	34,596
受取手形及び売掛金	132,176

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	25,645	28,331	49,178	36,852	18,444	24,590
社債	15,000	10,000	—	15,000	—	—
合計	40,645	38,331	49,178	51,852	18,444	24,590

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,823	50,781	39,368	22,607	27,278	7,429
社債	10,000	—	15,000	—	10,000	—
合計	39,823	50,781	54,368	22,607	37,278	7,429

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	49,556
----------------------	--------

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	55,771
----------------------	--------

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,902	20,411	11,490
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,902	20,411	11,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,078	2,516	△437
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,078	2,516	△437
合計		33,981	22,927	11,053

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,305	10,951	8,353
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,305	10,951	8,353
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,147	11,647	△1,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,147	11,647	△1,499
合計		29,453	22,599	6,853

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	59	18	9
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	18	9

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	36	8	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36	8	1

（注）上記の「売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連 (時価の算定方法は、先物為替相場によっております。)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			(※)
	米ドル		147	—	
	新台湾ドル		3	—	
	マレーシアドル		1,079	—	
	買建	買掛金			
	米ドル		3,111	—	
	ユーロ		157	—	
	英ポンド		10	—	
	スイスフラン		40	—	
	シンガポールドル		—	—	
	新台湾ドル		703	—	
	通貨スワップ				
売建	長期借入金				
米ドル		975	975		
買建	長期借入金				
シンガポールドル		931	931		
合計			7,161	1,907	

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価		
			うち1年超				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			(※)		
	売建						
	米ドル					80	—
	新台湾ドル	25				—	
	マレーシアドル	754				—	
	買建	買掛金					
	米ドル					2,899	—
	ユーロ					300	—
	英ポンド					12	—
	スイスフラン					184	—
	シンガポールドル					76	—
	新台湾ドル					747	—
	通貨スワップ	長期借入金					
	売建						
米ドル	863		863				
買建	長期借入金						
シンガポールドル		704	704				
合計			6,648	1,568			

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	66,453	57,521	(※)
合計			66,453	57,521	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	58,075	45,873	(※)
合計			58,075	45,873	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(重要な減価償却資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼動することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益は、「産業ガス関連事業」が1,057百万円、「エレクトロニクス関連事業」が850百万円、「エネルギー関連事業」が34百万円、「その他事業」が115百万円、「調整額」が107百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,644	126,495	37,643	30,836	483,620	—	483,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,724	102	1,848	2,768	6,442	(6,442)	—
計	290,368	126,597	39,491	33,604	490,062	(6,442)	483,620
セグメント利益 (営業利益)	24,128	8,453	1,400	3,041	37,024	(1,555)	35,468
その他の項目 減価償却費	19,594	9,607	837	1,628	31,668	499	32,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,555百万円には、セグメント間取引消去△186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	291,057	115,294	38,881	32,218	477,451	—	477,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	107	2,431	2,696	7,379	(7,379)	—
計	293,201	115,402	41,312	34,914	484,830	(7,379)	477,451
セグメント利益 (営業利益)	21,712	5,914	1,667	2,723	32,018	(950)	31,067
その他の項目 減価償却費	18,501	10,360	534	1,511	30,907	(435)	30,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,035百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
358,978	78,586	46,054	483,620

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
167,331	68,627	20,535	256,494

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,727	81,684	43,039	477,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,907	69,122	25,469	255,499

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	39	—	—	55	94

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	213	—	—	—	—	213

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,996	0	255	—	—	4,252
当期末残高	42,831	6	505	—	—	43,343

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	538	30	25	22	—	616
当期末残高	570	65	60	60	—	757

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,735	—	243	—	—	2,979
当期末残高	39,383	—	351	—	—	39,735

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	371	30	25	80	—	507
当期末残高	226	34	35	39	—	335

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	481.71円	506.02円
1株当たり当期純利益金額	31.86円	53.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	12,736	21,200
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,736	21,200
期中平均株式数（株）	399,798,583	397,564,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,188	17,718
受取手形	※1 9,278	※1, ※7 5,138
売掛金	※1 82,723	※1 82,093
商品及び製品	2,468	2,428
仕掛品	3,527	2,491
原材料及び貯蔵品	639	663
前渡金	947	491
前払費用	0	0
短期貸付金	※1 12,453	※1 10,270
繰延税金資産	2,657	2,023
その他	2,251	4,513
貸倒引当金	△179	△107
流動資産合計	147,957	127,725
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,046	22,604
構築物（純額）	1,027	1,000
機械及び装置（純額）	※6 30,678	※6 27,698
車両運搬具（純額）	98	75
工具、器具及び備品（純額）	1,531	1,481
土地	20,312	15,558
リース資産（純額）	2,798	3,034
建設仮勘定	12,023	2,967
有形固定資産合計	※2 92,516	※2 74,422
無形固定資産		
のれん	37	—
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	603	343
リース資産	1	1
その他	99	98
無形固定資産合計	742	444
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 34,808	※3 30,693
関係会社株式	126,696	132,791
出資金	2	2
関係会社出資金	10,314	10,905
長期貸付金	5,231	4,832
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	10,166	9,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	451	462
長期前払費用	107	67
前払年金費用	11,427	10,775
リース投資資産	3,491	15,982
その他	1,859	1,861
投資等評価引当金	△3,642	△3,712
貸倒引当金	△678	△699
投資その他の資産合計	200,240	213,485
固定資産合計	293,500	288,351
資産合計	441,457	416,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	7	※7 4
買掛金	※1, ※3 45,512	※1, ※3 47,404
短期借入金	※1 16,184	※1 14,119
1年内返済予定の長期借入金	9,500	※8 15,500
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	655	838
未払金	7,844	3,822
未払費用	5,181	3,914
未払法人税等	5,687	2,332
前受金	1,712	993
預り金	228	226
完成工事補償引当金	284	369
工事損失引当金	—	330
災害損失引当金	1,150	—
課徴金引当金	5,193	—
その他	205	232
流動負債合計	114,346	100,088
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	105,600	※8 94,100
リース債務	2,240	2,337
長期未払金	485	477
長期預り金	221	226
繰延税金負債	10,360	7,729
執行役員退職慰労引当金	337	479
固定負債合計	144,245	130,351
負債合計	258,591	230,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	163
資本剰余金合計	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,135	8,508
特別償却準備金	159	111
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	24,819	30,200
利益剰余金合計	105,496	112,202
自己株式	△2,266	△4,074
株主資本合計	176,562	181,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,293	4,150
繰延ヘッジ損益	10	28
評価・換算差額等合計	6,303	4,178
純資産合計	182,865	185,637
負債純資産合計	441,457	416,077

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	*2 242,320	*2 228,471
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,784	2,276
当期商品仕入高	116,007	113,541
合計	117,791	115,818
商品期末たな卸高	2,276	2,379
商品売上原価	115,515	113,438
製品売上原価		
製品期首たな卸高	426	191
当期製品製造原価	51,050	48,696
合計	51,476	48,887
製品期末たな卸高	191	48
製品売上原価	51,285	48,838
売上原価合計	*2 166,800	*1, *2 162,277
売上総利益	75,520	66,193
販売費及び一般管理費	*3, *4 54,976	*3, *4 51,280
営業利益	20,543	14,913
営業外収益		
受取利息	409	390
受取配当金	*2 5,268	*2 4,333
その他	730	766
営業外収益合計	6,408	5,489
営業外費用		
支払利息	1,856	1,808
社債利息	598	417
固定資産除却損	240	336
その他	269	487
営業外費用合計	2,965	3,049
経常利益	23,985	17,353
特別利益		
関係会社清算益	—	8
固定資産売却益	*5 136	*5 3,177
投資等評価引当金繰戻益	335	—
特別利益合計	472	3,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	582	173
固定資産売却損	—	※6 4,623
投資等評価引当金繰入額	1,040	70
ゴルフ会員権評価損	1	17
災害による損失	※7 1,317	※7 265
課徴金引当金繰入額	5,193	—
特別損失合計	8,135	5,150
税引前当期純利益	16,323	15,389
法人税、住民税及び事業税	9,000	3,890
法人税等調整額	△1,058	12
法人税等合計	7,941	3,902
当期純利益	8,381	11,487

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
当期首残高	164	164
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	164	163
資本剰余金合計		
当期首残高	46,292	46,292
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	46,292	46,291
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,227	7,135
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	18	2,104
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,110	△731
当期変動額合計	△1,092	1,373
当期末残高	7,135	8,508
特別償却準備金		
当期首残高	212	159
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△53	△48
当期変動額合計	△53	△48
当期末残高	159	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	65,717	65,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,091	24,819
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	△18	△2,104
固定資産圧縮積立金の取崩	1,110	731
特別償却準備金の取崩	53	48
当期純利益	8,381	11,487
当期変動額合計	4,727	5,380
当期末残高	24,819	30,200
利益剰余金合計		
当期首残高	101,913	105,496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
当期変動額合計	3,582	6,705
当期末残高	105,496	112,202
自己株式		
当期首残高	△2,266	△2,266
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△1,811
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	△39	△1,808
当期末残高	△2,266	△4,074
株主資本合計		
当期首残高	173,019	176,562
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当（中間配当）	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
自己株式の取得	△41	△1,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	3,542	4,896
当期末残高	176,562	181,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,672	6,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,378	△2,142
当期変動額合計	△4,378	△2,142
当期末残高	6,293	4,150
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45	17
当期変動額合計	45	17
当期末残高	10	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,636	6,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,332	△2,124
当期変動額合計	△4,332	△2,124
当期末残高	6,303	4,178
純資産合計		
当期首残高	183,655	182,865
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,399
剰余金の配当 (中間配当)	△2,399	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,381	11,487
自己株式の取得	△41	△1,811
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,332	△2,124
当期変動額合計	△789	2,771
当期末残高	182,865	185,637

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械装置	4～13年

（会計方針の変更）

当社は、有形固定資産のうち、賃貸用の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）以外についての減価償却の方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更いたしました。

新中期経営計画では、エレクトロニクス産業など成長市場への経営資源の集中を進め、設備投資を行っていく一方、これまで定率法を採用していた主な有形固定資産である中小規模のガス供給設備については、新規顧客向けの投資が縮小傾向にある中、既存顧客のガス需要は堅調に推移することを見込んでおり、取替・更新への投資を中心とし、使用期間にわたって長期安定的に稼働することとなります。したがって、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的であると判断いたしました。

これにより、売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が21億65百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、5年間で均等償却しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 投資等評価引当金

投融资額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	長期借入金等

③ ヘッジ方針

為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,478百万円	981百万円
売掛金	16,903 "	19,743 "
短期貸付金	12,352 "	9,870 "
買掛金	19,820 "	20,655 "
短期借入金	16,184 "	14,119 "

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	221,398百万円	225,115百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	58百万円	43百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	108百万円	134百万円

4. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	23,801百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	14,737百万円
	(外貨 282,843千US\$)		(外貨 177,150千US\$)
榑亀山ガスセンター	4,807 "	榑亀山ガスセンター	3,764 "
その他25社	10,531 "	新相模酸素(株)	3,531 "
		八幡共同液酸(株)	1,415 "
		その他24社	8,185 "
計	39,139 "	計	31,633 "

(2) 再保証及び保証予約等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再保証	621百万円	614百万円
保証予約	279 "	181 "

上記金額は、債務保証の額に含まれております。

5. 債権流動化による譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	4,860百万円

※6. 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	411百万円	411百万円

※7. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	485百万円
支払手形	－ ”	0 ”

※8. 財務制限条項

- (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
 - ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
 - ④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

- (3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
 - ③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。
- (4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (5) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年9月10日、借入金残高10,300百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。
- (6) 当社の株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行)との金銭消費貸借契約(契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- ①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。
 - ②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。

(損益計算書関係)

※1. 当期製品製造原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－百万円	330百万円

※2. 関係会社に関する項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	58,064百万円	56,464百万円
商品仕入高	96,326 "	95,075 "
受取配当金	4,573 "	3,677 "

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売運賃荷造費	13,488百万円	13,402百万円
完成工事補償引当金繰入額	157 "	150 "
従業員給与	6,953 "	6,864 "
従業員賞与	4,000 "	3,016 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	134 "	142 "
貸倒引当金繰入額	0 "	△61 "
退職給付費用	1,464 "	1,762 "
減価償却費	6,511 "	5,079 "
業務委託費	4,622 "	4,649 "
修繕費	3,283 "	3,596 "
賃借料	2,352 "	2,277 "
研究開発費	3,273 "	2,717 "
研究開発費の内訳は下記のとおりであります。		
従業員給与等	1,279百万円	1,321百万円
減価償却費	771 "	674 "
試験研究用材料費	798 "	237 "
その他	424 "	485 "

※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,273百万円	2,717百万円

※5. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地等	136百万円 土地	3,177百万円

※6. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	－百万円 建物及び土地	4,623百万円

※7. 災害による損失は、東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は、固定資産の修繕費用、棚卸資産の廃棄損等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,141	56	2	3,196
合計	3,141	56	2	3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取56千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,196	2,873	5	6,064
合計	3,196	2,873	5	6,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,873千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少5千株は単元未満株式の売却5千株によるものです。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,388百万円、関連会社株式4,307百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式128,331百万円、関連会社株式4,460百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	457.28円	467.57円
1株当たり当期純利益金額	20.96円	28.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,381	11,487
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,381	11,487
期中平均株式数 (株)	399,927,419	397,696,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。